

平成30年度 自殺企図者等に関する調査（二次救急医療機関・消防本部）結果の概要と今後の取組み

山梨県立精神保健福祉センター（自殺防止センター）

＜背景＞ 山梨県における自殺者の18.3%（H25～29平均）は過去に自殺未遂歴がある。自殺企図により搬送された患者はその後の自殺の危険性が高く、再度の自殺企図を防ぐことが重要である。

二次救急医療機関における自殺企図者等の対応に関する調査

調査目的

二次医療機関に救急搬送される自殺企図者等の対応に関する専門職等の認識把握し、今後の自殺未遂者支援施策の向上を図る

方法

1. 対象：県内二次救急32カ所の救急外来従事者
(1医療機関あたり10人)
2. 方法：医療機関に無記名式自記式アンケート調査、郵送
3. 期間：平成30年8月3日～8月20日
4. 項目：対応件数、救急外来での自殺未遂者等の確認、研修受講履歴、他機関との連携、患者対応における課題等

結果概要

- 自殺企図者等へ対応：「経験なし」が48.9%
- 自殺企図者等の対応時の確認項目：「精神科受診」が約8割と最も多い。
- 精神科救急受診相談センターの認知度等：「知っている」約6割
「活用したことがある」は約2割
- 自殺企図者等への対応研修受講歴：院内研修約1割、院外研修約2割
- 対応上の課題：「精神科医がいない」「精神保健に専門に関わる職種がいない」「精神症状の評価方法がわからない」の順に多い
- 支援に必要と思われること：「精神科との連携」が8割と最も多い

消防本部における救急搬送要請のあった「自殺企図者（自損行為者）」に関する調査

調査目的

県内各消防本部に救急搬送の要請があった自殺企図者等の実態を把握し、今後の自殺未遂者支援施策の向上を図る

方法

1. 対象：平成29年1月1日～12月31日の1年間に救急搬送要請があった自殺企図者
2. 方法：各消防本部に調査協力依頼文を郵送
(個人情報特定されないように留意)
3. 期間：平成30年7月24日～8月17日
4. 項目：覚知日時、年齢、性別、搬送先、通院先、重症度、発生場所、居住地、手段、精神科救急受診相談センター利用の有無

結果概要

- 年齢別：20歳代が最も多く、性別は男性にやや多い
- 手段別：全体（不搬送含む）、搬送ともに薬物がもっとも多い。
- 搬送先医療機関：県立中央病院（第三次救急）が全体の約4割
二次救急医療機関は約6割。県域では富士・東部保健所管内の医療機関が最も多い
- 発生地・居住地：共に保健所別には中北保健所管内が最も多く、次いで富士・東部保健所管内が多い。

課題と令和元年度の取組み

二次救急医療に関わる関係者が、自殺未遂者対応の知識と理解を深め、救急病院、精神科医療機関、消防、地域等関係者間連携を強化する。 → **自殺未遂者見守り体制整備事業（検討会、研修会、携帯型カードの作成）**